

「個人-社会の視野を持たせ、個人的“合理性”の意味を問い直す学習を」

帝塚山学院大学人間科学部 教授 工藤 文三

現代社会では、個人の行為は私的な性格を持つように見えても、社会の在り方につながっているものがほとんどである。どのお店でどのような買い物をするのか、日常のゴミをどのように分別して捨てるのか、どのような交通手段を使って通学や通勤、旅行等をするのか等々である。一方、人々の行為の選択は、様々な条件で制約されている。一つは、当該の個人の状況である。例えば、高齢の方や病気の場合、幼児を連れている場合等は、当該の条件の中で行為が選択される。二つ目は、行為の選択幅に関わる環境条件である。例えば、地域に選択できるだけの商業施設や交通手段がない場合、その条件の中で選択せざるをえない。三つ目は、時間の制約、費用の制約である。その他、習慣や好み、伝統等の文化的要因も選択の条件である。

これらの諸条件の制約の中で人々は行為を選択しているが、交通手段の場合を例にあげると、行為の選択の要素として次のようなものが想定される。ア 目的 イ 所要時間 ウ 経費 エ 身体的負担 オ 天候等の環境条件、カ 安全性。アは、通勤、通学と通院、買い物、運搬等では交通手段の選択は異なってくる。人は、これらの諸条件を当該の状況に合わせて勘案し、合理的に選択していると思われる。時間よりも経費を重視する人もいれば、経費がかかっても、身体的負担を考慮する人もいる。それらは、個々人の置かれた状況の中でのより合理的な行動といえる。

ただ、ここで考慮しなければならないのは、個人レベルでの合理的行動がそのまま集積した場合、どのような社会の在り方につながっていくかという視点である。交通渋滞、混雑、廃棄物の処理、環境問題等は、このような個人-社会問題といえる。それではこれらの個人-社会問題を、どのように解決していけばよいのか。一つは、何らかの社会的規制によって、個人の行動を制約し、個人-社会問題の調整を行う方法である。極端な例は、自動車の使用を条例等で一定程度規制する方法である。第二は、経済的インセンティブによって調整する方法である。自動車の使用にかかわる税率を調整したり、通行料を科したりする施策である。第三は、学習によって個々人の選択の“合理”性の吟味検討を促すことである。

教育に求められる課題は、ここでみたように個人-社会問題の視野を持たせること、問題解決の方策を考えさせること、個人的選択の“合理性”の内容を吟味させることにあるといえよう。今後私たちの社会が、個人の自由な選択を尊重しながら、且つ、集積的行為の結果を通して不利益がもたらされない社会となっていくには、何が必要なのか、不断に問い続け、考えさせるようにしたいものである。